

1 子育て・教育・若者施策

(1) 「義務教育」の考え方

全体ではなく個々の子供たちを想定した時、義務教育の段階において何を習得してほしいか、何を掴んでほしいと考えているか伺う。また、そのための取り組みについて伺う。

(2) 『(仮称) 子育て・教育基本条例』について

子育てや教育に関しては、地域、企業等の関与・協力が必要であるが、第一義的には家庭の責任がもっとも重要である。この点について、市内の現状をどう捉えているか伺う。また、意識統一のために基本条例を制定することは有効と考えるが、見解を伺う。

(3) 子育て世代の負担軽減策

こども医療費の無料化等、さまざまな対策を進めているが、今後や将来を担う子育て世代及び、その子供たちを支えるために、所得や資産状況を勘案したうえで、出産時や入進学時等、各ライフステージに応じた補助制度や税、使用料、利用料等の検討も行うべきと考えるが、見解を伺う。

(4) ひきこもり等困難を有する子供への対応

① 市内中学の不登校生徒数が、国や県の平均を超える状況は大きな課題である。この課題に対応するための教育支援センター（あすなろ）における現状と、拡大・増設の考え方を伺う。また、小学校年次の不登校予防対策が重要と考えるが、取り組み状況及び見解を伺う。

② 市内におけるスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの活動状況を伺う。また、両職の増員拡充についての考え方を伺う。

(5) 外国人児童生徒への対応

① 外国人児童生徒初期支援教室（N I J I）における現状と、課題を伺う。

② 当該課題の根源には、労働力として外国人を雇用する企業の存在がある。応分の負担を求めるという観点から、教室の運営費の一定部分や、通訳の派遣等を担ってもらうことへの見解を伺う。

(6) 若者無業者への対策

ニートや引きこもりは、本人にとっても社会にとっても大きな損失である。その支援は将来の社会を支えるために緊要であると感じるが、実態は詳らかではないと思われる。まずは実態把握のために、アンケート等による調査を行うことへの見解を伺う。また、それを受けた取り組みの考え方を伺う。

(7) (仮称) 子ども図書館

① 斬新な取り組みとなる当該施設の方向性と、期待する役割を伺う。

② この施設を主に利用する市民はどのような方と考えるか、想定を伺う。

③ こども部や教育部、健康福祉部などの所管分野が含まれることになると考えるが、主たる所管部署はどこになるのか、また、その判断基準を伺う。

④ 同様の機能を、当該地区以外にも展開して行く可能性を伺う。

2 医療・福祉

(1) 地域包括ケアシステムの構築・推進

① 在宅医療や在宅介護の受け皿整備の状況と、今後の確保及び整備について見解を伺う。

② 在宅医療を拡大・推進して行くための、市のサポートの考え方を伺う。

③ 磐田市立総合病院はじめ、回復期・慢性期病院と在宅や介護施設等の連携について、現状と課題を伺う。

(2) 磐田市立総合病院の充実

- ① 医療の質向上のための取り組みと、現状の課題について伺う。
- ② 患者さんへのアンケートによる課題の内容と、改善策について伺う。

(3) シニア世代の活躍支援と健康増進

- ① 今後ますます高齢者の活動の場が必要になると考えるが、現在の磐田市におけるシニア世代の活動・活躍の現状を伺う。
- ② シニア世代の介護予防の現状と課題を伺う。
- ③ 総合事業、一般介護予防事業において、シニア世代を含めた高齢者の健康増進策として『いきいき百歳体操』が行われている。市内における取り組みの状況と評価を伺う。

(4) 買い物弱者支援

- ① 買い物支援の現状と課題について伺う。
- ② 民間活力の活用やスクールバスの活用について伺う。

(5) 第7期介護保険事業計画・第8次高齢者保健福祉計画策定

- ① 第6期介護保険事業計画及び第7次高齢者保健福祉計画の検証について伺う。
- ② 第7期介護保険事業計画及び第8次高齢者保健福祉計画のポイントと、それに伴う実施施策を伺う。
- ③ 磐田市における介護保険料の現状と、今後の見通しを伺う。

(6) 成年後見制度の普及促進

- ① 市内の消費者相談や、詐欺による被害の現状を伺う。
- ② 成年後見制度に関する、今後の広報のあり方や、普及のための助成について伺う。

3 自立した活力ある地域づくり

- (1) 地域づくりの中長期目標と、そのための今後の組織づくりについて伺う。

- (2) 地域づくりを進める上でのプロデューサー、コーディネーター、ファシリテーターなどの役割分担と、行政の関わりについて伺う。
- (3) 今年度における地域づくり応援一括交付金の状況と位置づけ、そのメリット、デメリット、リスクに関する見解、及び今後の方向性を伺う。
- (4) 協働のまちづくりに関する現状と、市の想いを伺う。

4 まちづくり

(1) コンパクトシティ・プラス・ネットワーク化

公共施設やインフラの約3割を減らさないと、将来的には維持できない見通しと認識している。今後の人口動向、経済状況、税収予想等を勘案すると、当面の数十年間は種蒔きの一方、ダウンサイジングの視点が必要になると考える。これを踏まえれば、コンパクトで住みやすいまちを実現するにあたり、開発する地区があれば、それに相当する程度の地区のインフラを整理しなければ、結果的に行政コストが増加し、市民サービスに悪影響が及ぶと思われるが、市の見解を伺う。

(2) 磐田市聖苑

立地状況や老朽化等の面から、根本的に検証し、市民の皆さんにとって最も利便性の高い施設とすべきと考えるが、市の現状認識と見解を伺う。

(3) 中心市街地（ジュビロード）活性化

- ① 現状についての市の認識を伺う。
- ② 現状の課題・問題点を共有するための聞き取り状況を伺う。また、賃貸の意思がある店舗数は把握しているか伺う。
- ③ 税の減免や従業員への配慮等、行政独自の手法もありうるかと感じるが、市の見解を伺う。
- ④ 専門家によるマーケティングやPR展開、あるいは活性化委員会の開催、ネットを駆使した企画の実施等について、市の見解を伺う。

(4) 道路政策

- ① 大藤下神増線の現状と、今後の展開を伺う。
- ② 市内3インターチェンジの効率的結節に関する、市の見解を伺う。
- ③ 市内南北エリアを結ぶ路線の現状について、市の認識を伺う。また、今後に向けた検討・計画の状況を伺う。

(5) JR新駅周辺地域づくり

- ① 新駅周辺の区画整理の進捗状況、及び今後の展望を伺う。
- ② 市が計画する周辺地域づくりの概要と、現時点における可能性に関する認識を伺う。
- ③ 市内における「磐田新駅周辺活性化プロジェクトチーム」の活動状況と、現状の成果について伺う。

5 産業・雇用

(1) 地産地消・地域循環型社会

少子高齢化の進行による人口減少、AI（人工知能）やEV（電気自動車）に代表される技術革新により、社会・産業構造が今後大きく変動して行くと想定される。当市としても、工業分野のみならず農林水産分野やエネルギー分野に目を向け、地産地消に立脚した地域循環型経済社会の構築を図るべきと考えるが、見解を伺う。

(2) 義務教育や福祉分野における農業体験の活用

農業には、事業としての側面と、生き甲斐、楽しみ、癒し等の側面もあるとされる。現代の社会には、自然から遠く乖離した生活しか知らぬ子供たちや、心理的・精神的課題を抱える人、活動の場を求める高齢者が増え、一方で耕作放棄される農地が拡大し続けている。これらを一体的に結び付け、多様な分野の課題解決につなげる必要があると考える。市の見解を伺う。

(3) スポーツ観光

- ① スポーツツーリズムを担う人材の育成・活用について市の認識を伺う。また、人材認定制度の創設や人材情報の収集に関する考え方を伺う。
- ② 外国人の皆さんを中心とした企画・運営組織をつくり、主として外国人対象のプログラムを展開することについての、課題や見解を伺う。
- ③ 地元チームやプロチームなど、対戦相手がいる状況を構築したうえで、スポーツ合宿の誘致に取り組む考えを伺う。また、合宿等が可能な宿泊施設を誘致する考えを伺う。

6 防災・減災

(1) 急傾斜地対策

策定中の都市計画マスタープランにおける位置づけと、将来にわたる根本的な対処法に関する見解を伺う。また、可能な限り傾斜地の土砂を撤去し、それを海岸防潮堤建設に利用する手法について、市の見解を伺う。

(2) 治水

河川整備等、排水計画の状況及び課題を伺う。また、局地的集中豪雨に対する対応の考え方を伺う。

(3) 利水

昨今の異常気象から、集中豪雨の対極をなす「渇水」の発生も懸念されるのではないかと考えるが、市の見解を伺う。また、この点について水道事業の主体である県との議論等がなされているか伺う。

7 長期的視点から

(1) 情報発信の方法

J R新駅、新磐田スマートインターチェンジ、市民文化会館、海岸防潮堤等、長期的大規模事業に関して、市民の皆さんに十分かつ正確に情報が伝わっていない側面があると感じられる。単年度事業はともかく、スパンの長い事業については時々刻々と進捗・変化する状況を継続的に広報し、市民の皆さんの理解・一体化を図るべきと考えるが、市の見解を伺う。

(2) 市民活動の顕彰

仕事や社会活動等で功績をあげた方に対する叙勲・褒賞制度があるが、市内の現状をどう認識しているか。また、市の取り組みの状況を伺う。

(3) 友好都市の扱い

駒ヶ根市や玉野市との友好都市提携により、市民レベルでの交流や災害発生時の安心が高まっていると感じるが、海外の姉妹都市や合併前の旧町村関係の友好都市については判然としない状態が続いている。この状態の検証は行われているのか、また、その上での見解を伺う。

(4) 行財政改革としての民への移行、地域への移行

人口減少等に伴う税収減が予想される中、峻別しながらも民間や地域に役割を担ってもらう必要は増すものと考えられる。現状の検討状況や、今後の計画の状況を伺う。

(5) 空き家対策

① 特定空き家を含む空き家の現状と課題を伺う。

② 中古住宅リフォーム事業費補助金や空き家除却事業費補助金等の助成を設定しているが、補助額の増額や、新たな制度創設の考えがあるか伺う。

③ 民間事業者と連携して空き家物件の情報を公開し、流通を促進することに関して、市の見解を伺う。

(6) 所有者不明土地への対応

- ① 国内では、九州を上回る面積の土地が所有者不明になっており、今後ますます増加が見込まれるとのことである。市内の所有者不明土地の把握方法及び現状を伺う。
- ② 将来に向けて所有者不明土地を増やさないために、何らかのインセンティブを設定したうえで相続登記を促進する取り組みや、現所有者に関する関連データの集積等が有効と考えるが、市の見解を伺う。
- ③ 国としても対策の検討に乗り出しているが、市として強く働きかける等の考えを伺う。